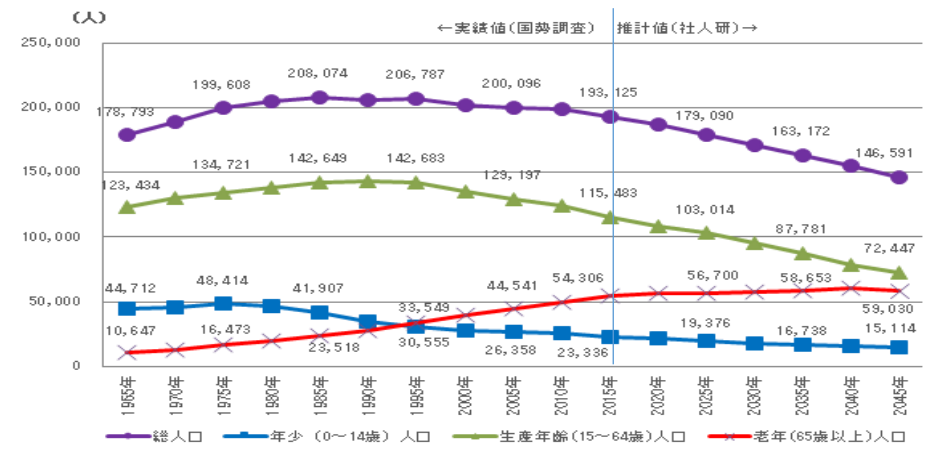


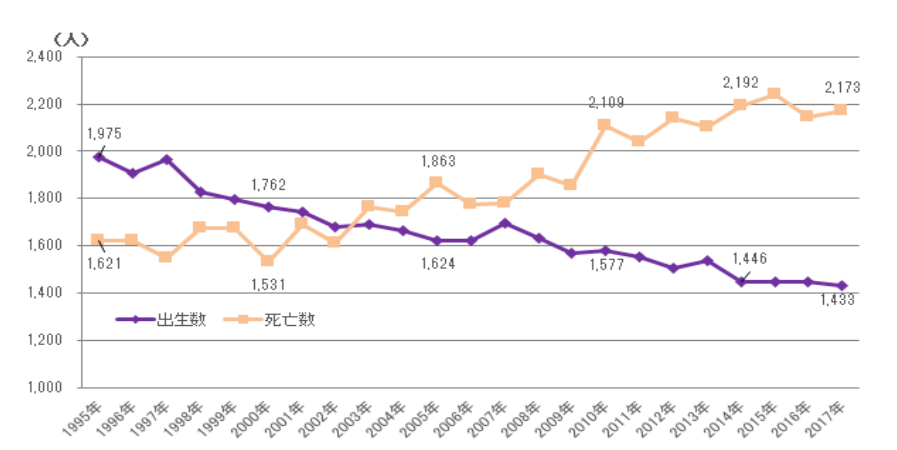
○平成 27（2015）年の総人口は 193,125 人となっており、少子高齢化が進行し令和 27（2045）年には 146,591 人まで減少。  
 ○老年人口が増加する一方、年少人口・生産年齢人口が減少しており、平成 27（2015）年の高齢化率は 28.1%。

図表 1：総人口及び年齢3区分別人口の推移



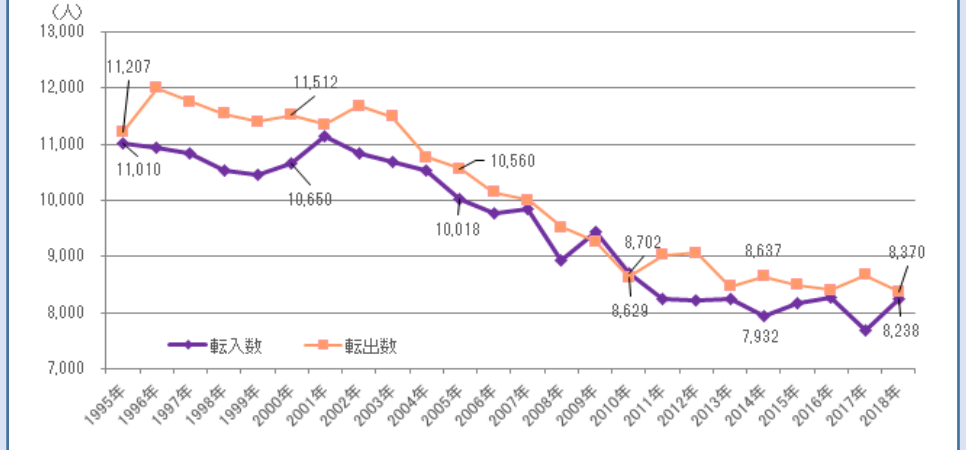
○出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、「自然減」の状態が続き、その規模は次第に拡大。  
 ○合計特殊出生率は平成 30（2018）年には 1.55。  
 ○20 歳代後半から 30 歳代前半における有配偶率の低さ。

図表 2：自然動態の現状



○転入数、転出数ともに減少傾向にあり、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続く。  
 ○大学卒業、就職の時期など、20 歳代の転出超過が顕著。  
 ○東京圏への女性の転出超過が顕著。

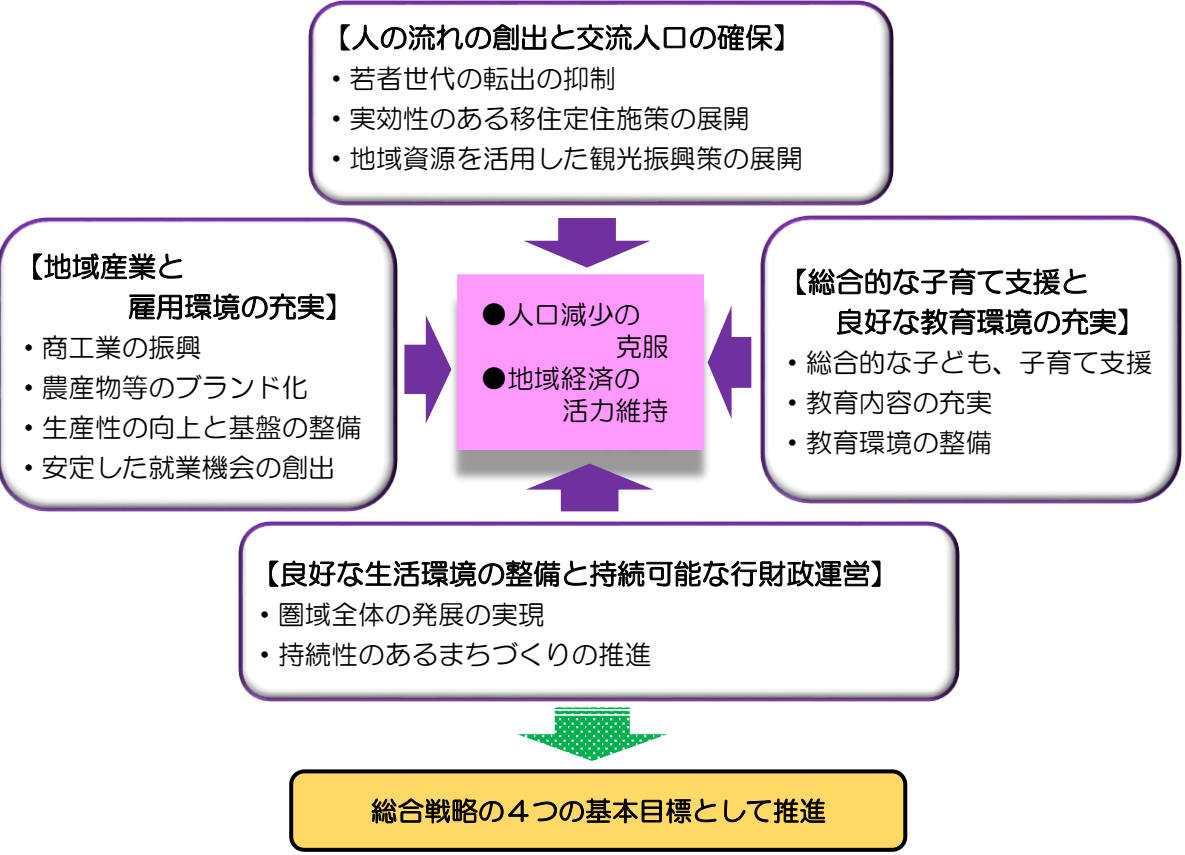
図表 3：社会動態の現状



主要な課題

- 合計特殊出生率の向上に資する施策、子育て世代の流出抑制を図る施策の推進
- 大学卒業、就職時の転出抑制と東京圏域の住民などの移住・定住促進
- 地域産業・雇用環境の充実と女性が働きやすい環境づくり

基本的な考え方



○国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び山梨県人口ビジョンとの整合を図る中で、**令和 22（2040）年に合計特殊出生率 2.07 に達し、その後は維持。**  
 ○山梨県人口ビジョンとの整合を図る中で、**転出超過となっている性別・年齢層について、転出超過の幅が縮小し、全体としてリニア中央新幹線の開業後おおむね 10 年で転入出が均衡となり、その後転入超過が続く。**

図表 4：総人口の推移と長期的な見通し

